

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）
信託受益証券に係るファンドの名 米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）
称】

【届出の対象とした募集内国投資 当初募集額 各ファンドにつき、上限1,000億円
信託受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{訂正}有価証券報告書を提出致しましたので、平成29年3月3日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報の更新等を行うため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

ファンドの特色

(略)



年2回の決算時(3・9月の各25日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

(略)

(2)【ファンドの沿革】

<更新後>

平成29年4月7日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円(平成29年9月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成29年9月末現在)
(略)

3【投資リスク】**(2) 投資リスクに対する管理体制**

<更新後>

(略)

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

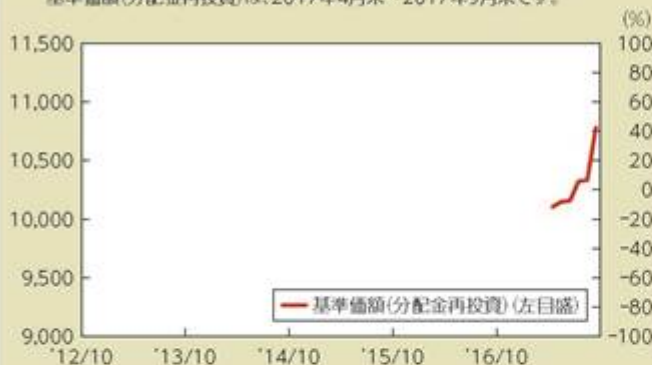
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジあり

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率はありません。

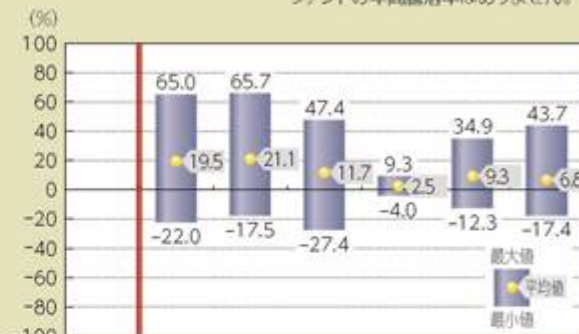
基準価額(分配金再投資)は、2017年4月末～2017年9月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年10月末～2017年9月末)

ファンドの年間騰落率はありません。



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

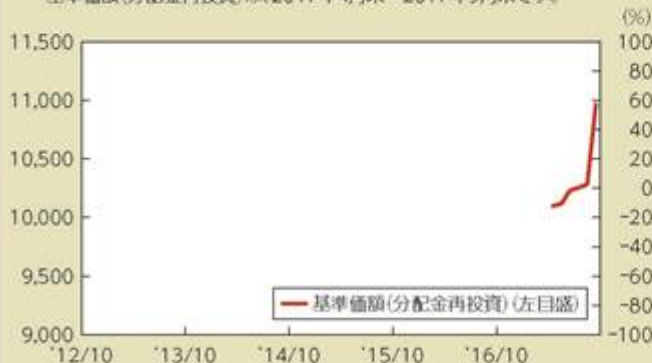
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

為替ヘッジなし

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率はありません。

基準価額(分配金再投資)は、2017年4月末～2017年9月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年10月末～2017年9月末)

ファンドの年間騰落率はありません。



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

| 資産クラス | 指数名 | 注記等 |
|-------|-------------------------------|--|
| 日本株 | TOPIX(配当込み) | TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み) | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み) | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) | NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。 |
| 先進国債 | シティ世界国債インデックス(除く日本) | シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。 |

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成29年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

【米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）】

(1)【投資状況】

平成29年9月29日現在

(単位：円)

| 資産の種類 | 国/地域名 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|-------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券 | 日本 | 313,499,917 | 99.01 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 420,000 | 0.13 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 2,720,926 | 0.86 |
| 純資産総額 | | 316,640,843 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

| 国/地域 | 銘柄 | 種類 | 業種 | 口数 | 上段：帳簿価額 下段：評価額 | | 利率(%) 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|------|--|---------------|----|-------------|-------------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|
| | | | | | 単価(円) | 金額(円) | | |
| 日本 | LM・米国政策テーマ株式ファン ド(為替ヘッジあり)(適格 機関投資家専用) | 投資信託 受益証券 | | 288,886,765 | 1.0698 1.0852 | 309,051,061 313,499,917 | | 99.01 |
| 日本 | マネー・マーケット・マザー ファンド | 親投資信託 受益証券 | | 412,412 | 1.0184 1.0184 | 420,000 420,000 | | 0.13 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年9月29日現在

| 種類/業種別 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 99.01 |
| 親投資信託受益証券 | 0.13 |
| 合計 | 99.14 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

| | 純資産総額 | 基準価額 (1万口当たりの純資産価額) |
|--------------------------|--|------------------------------|
| 第1計算期間末日 (平成29年9月25日) | 444,396,397 (分配付) 436,032,831 (分配落) | 10,627 (分配付) 10,427 (分配落) |
| 平成29年4月末日 | 428,920,621 | 10,106 |
| 5月末日 | 431,897,449 | 10,148 |
| 6月末日 | 434,068,107 | 10,157 |
| 7月末日 | 442,164,482 | 10,323 |
| 8月末日 | 432,117,875 | 10,333 |
| 9月末日 | 316,640,843 | 10,580 |

【分配の推移】

| | 1万口当たりの分配金 |
|--------|------------|
| 第1計算期間 | 200円 |

【収益率の推移】

| | 収益率（％） |
|--------|--------|
| 第1計算期間 | 6.27 |

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

| | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|--------|-------------|------------|-------------|
| 第1計算期間 | 431,750,205 | 13,571,857 | 418,178,348 |

【米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）】

（１）【投資状況】

平成29年9月29日現在
（単位：円）

| 資産の種類 | 国/地域名 | 時価合計 | 投資比率（％） |
|--------------------------|-------|---------------|---------|
| 投資信託受益証券 | 日本 | 1,340,014,944 | 98.77 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,210,000 | 0.09 |
| コール・ローン、その他資産 （負債控除後） | | 15,449,350 | 1.14 |
| 純資産総額 | | 1,356,674,294 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

| 国/ 地域 | 銘柄 | 種類 | 業種 | 口数 | 上段：帳簿価額 下段：評価額 | | 利率（％） 償還期限 （年/月/日） | 投資 比率 （％） |
|----------|--|---------------|----|---------------|-------------------|---------------|--------------------------|-----------------|
| | | | | | 単価（円） | 金額（円） | | |
| 日本 | LM・米国政策テーマ株式 ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用） | 投資信託 受益証券 | | 1,211,805,882 | 1.0864 | 1,316,505,910 | | 98.77 |
| | | | | | 1.1058 | 1,340,014,944 | | |
| 日本 | マネー・マーケット・マザー ファンド | 親投資信託 受益証券 | | 1,188,139 | 1.0184 | 1,210,000 | | 0.09 |
| | | | | | 1.0184 | 1,210,000 | | |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年9月29日現在

| 種類/業種別 | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 98.77 |
| 親投資信託受益証券 | 0.09 |
| 合計 | 98.86 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

| | 純資産総額 | 基準価額 （1万口当たりの純資産価額） |
|--------------------------|--|----------------------------|
| 第1計算期間末日 （平成29年9月25日） | 1,345,148,516（分配付） 1,326,427,345（分配落） | 10,778（分配付） 10,628（分配落） |
| 平成29年4月末日 | 1,267,253,992 | 10,098 |

| | | |
|------|---------------|--------|
| 5月末日 | 1,373,002,341 | 10,117 |
| 6月末日 | 1,397,644,332 | 10,231 |
| 7月末日 | 1,303,611,553 | 10,254 |
| 8月末日 | 1,297,419,844 | 10,283 |
| 9月末日 | 1,356,674,294 | 10,814 |

【分配の推移】

| | |
|--------|------------|
| | 1万口当たりの分配金 |
| 第1計算期間 | 150円 |

【収益率の推移】

| | |
|--------|--------|
| | 収益率(%) |
| 第1計算期間 | 7.78 |

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

| | | | |
|--------|---------------|-------------|---------------|
| | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
| 第1計算期間 | 1,386,627,732 | 138,549,599 | 1,248,078,133 |

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成29年9月29日現在

| 資産の種類 | 国/地域名 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|-------|---------------|---------|
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 1,235,448,901 | 100.00 |
| 純資産総額 | | 1,235,448,901 | 100.00 |

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

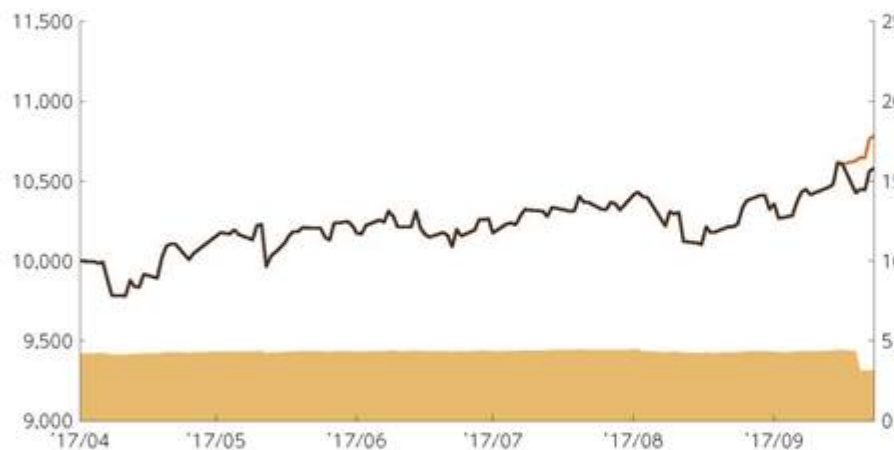


運用実績

2017年9月29日現在

為替ヘッジあり

■基準価額・純資産の推移 2017年4月7日(設定日)～2017年9月29日



■ 純資産総額(億円)【右目盛】 ■ 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 ■ 基準価額【左目盛】

- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 10,580円 |
| 純資産総額 | 3.1億円 |

■分配の推移

| | |
|---------|------|
| 2017年9月 | 200円 |
| 設定来累計 | 200円 |

● 分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

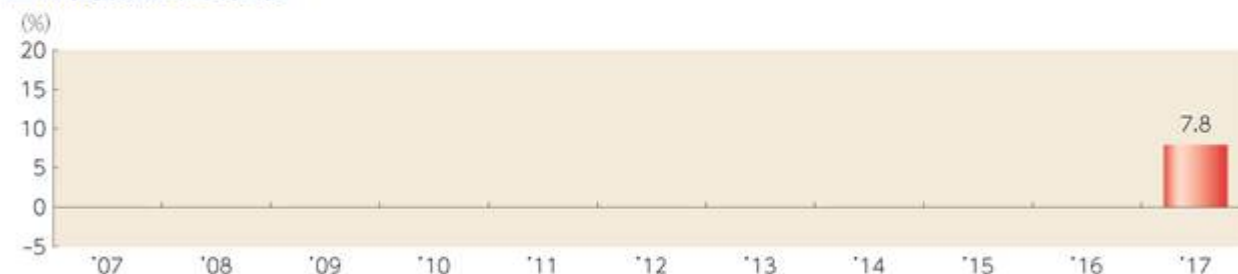
| 資産構成 | 比率 |
|--------------------------------------|--------|
| LM・米国防策テーマ株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) | 99.0% |
| マネー・マーケット・マザーファンド | 0.1% |
| コールローン他(負債控除後) | 0.9% |
| 合計 | 100.0% |

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

| 組入上位銘柄 | 業種 | 比率 |
|------------------------------|------------|-------|
| 1 BANK OF AMERICA CORP | 金融 | 4.12% |
| 2 SCHWAB (CHARLES) CORP | 金融 | 3.59% |
| 3 CONSTELLATION BRANDS INC-A | 生活必需品 | 3.29% |
| 4 CME GROUP INC | 金融 | 3.24% |
| 5 CATERPILLAR INC | 資本財・サービス | 3.08% |
| 6 KINDER MORGAN INC | エネルギー | 2.94% |
| 7 GOLDMAN SACHS GROUP INC | 金融 | 2.91% |
| 8 TREX COMPANY INC | 資本財・サービス | 2.85% |
| 9 FASTENAL CO | 資本財・サービス | 2.76% |
| 10 TOLL BROTHERS INC | 一般消費財・サービス | 2.75% |

- 比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第三位四捨五入)
- 業種はGICS(世界産業分類基準)11セクターに基づき分類しています。

■年間収益率の推移

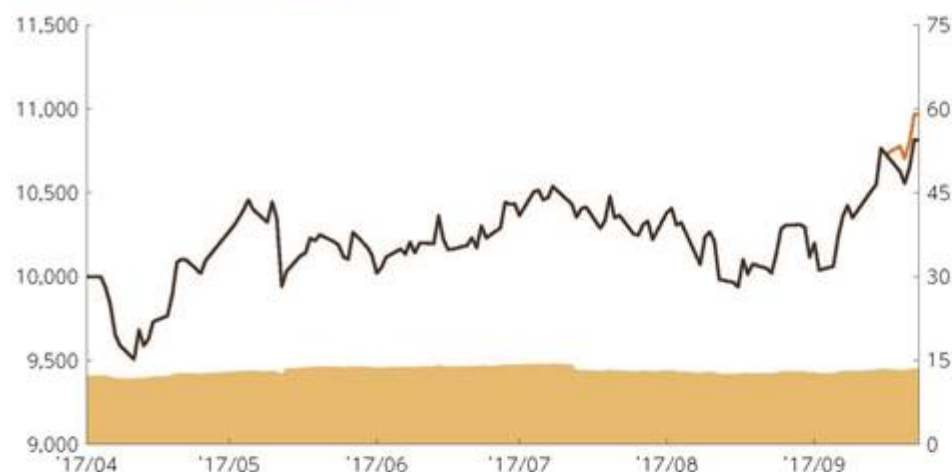


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2017年は設定日から9月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

為替ヘッジなし

■基準価額・純資産の推移 2017年4月7日(設定日)～2017年9月29日



■ 純資産総額(億円)【右目盛】 ■ 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 ■ 基準価額【左目盛】

- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 10,814円 |
| 純資産総額 | 13.5億円 |

■分配の推移

| | |
|---------|------|
| 2017年9月 | 150円 |
| 設定来累計 | 150円 |

● 分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

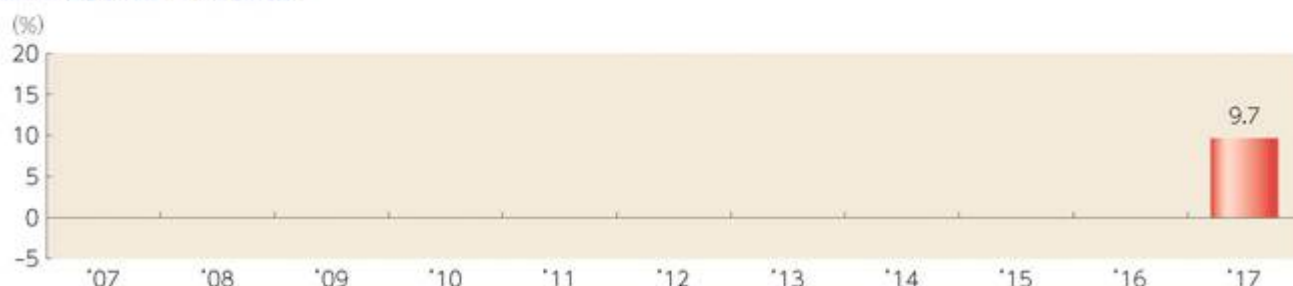
| 資産構成 | 比率 |
|--------------------------------------|--------|
| LM・米国政策テーマ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) | 98.8% |
| マネー・マーケット・マザーファンド | 0.1% |
| コールローン他(負債控除後) | 1.1% |
| 合計 | 100.0% |

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

| 組入上位銘柄 | 業種 | 比率 |
|------------------------------|------------|-------|
| 1 BANK OF AMERICA CORP | 金融 | 4.12% |
| 2 SCHWAB (CHARLES) CORP | 金融 | 3.59% |
| 3 CONSTELLATION BRANDS INC-A | 生活必需品 | 3.29% |
| 4 CME GROUP INC | 金融 | 3.24% |
| 5 CATERPILLAR INC | 資本財・サービス | 3.08% |
| 6 KINDER MORGAN INC | エネルギー | 2.94% |
| 7 GOLDMAN SACHS GROUP INC | 金融 | 2.91% |
| 8 TREX COMPANY INC | 資本財・サービス | 2.85% |
| 9 FASTENAL CO | 資本財・サービス | 2.76% |
| 10 TOLL BROTHERS INC | 一般消費財・サービス | 2.75% |

- 比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第三位四捨五入)
- 業種はGICS(世界産業分類基準)11セクターに基づき分類しています。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2017年は設定日から9月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの第1期計算期間は、約款第29条により、平成29年4月7日から平成29年9月25日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年4月7日から平成29年9月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| 第1期 | |
|-----------------|-------------|
| [平成29年9月25日現在] | |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 5,233,063 |
| 投資信託受益証券 | 431,915,818 |
| 親投資信託受益証券 | 420,000 |
| 未収入金 | 9,410,000 |
| 流動資産合計 | 446,978,881 |
| 資産合計 | 446,978,881 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払収益分配金 | 8,363,566 |
| 未払受託者報酬 | 55,062 |
| 未払委託者報酬 | 2,521,741 |
| 未払利息 | 7 |
| その他未払費用 | 5,674 |
| 流動負債合計 | 10,946,050 |
| 負債合計 | 10,946,050 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 418,178,348 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 17,854,483 |
| (分配準備積立金) | 17,702,160 |
| 元本等合計 | 436,032,831 |
| 純資産合計 | 436,032,831 |
| 負債純資産合計 | 446,978,881 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第1期 自 平成29年 4月 7日 至 平成29年 9月25日 |
|---|---------------------------------------|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 14 |
| 有価証券売買等損益 | 29,121,818 |
| 営業収益合計 | 29,121,832 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 1,496 |
| 受託者報酬 | 55,062 |
| 委託者報酬 | 2,521,741 |
| その他費用 | 5,674 |
| 営業費用合計 | 2,583,973 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 26,537,859 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 26,537,859 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 26,537,859 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 473,571 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 157,530 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 157,530 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 3,769 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 3,769 |
| 分配金 | 8,363,566 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 17,854,483 |

「米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |
|-------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| | 第1期 [平成29年9月25日現在] |
|-----------------------------|-----------------------|
| 1 期首元本額 | 422,822,831円 |
| 期中追加設定元本額 | 8,927,374円 |
| 期中一部解約元本額 | 13,571,857円 |
| 2 受益権の総数 | 418,178,348口 |
| 3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0427円 (10,427円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期(自平成29年4月7日 至 平成29年9月25日)

1 分配金の計算過程

| | | |
|-------------------------------|--------------|--------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | B | 26,065,726円 |
| 収益調整金額 | C | 152,331円 |
| 分配準備積立金額 | D | |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 26,218,057円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 418,178,348口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 626円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | 200円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 8,363,566円 |

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

| 区 分 | 第1期 (自平成29年4月7日 至平成29年9月25日) |
|-------------------------|--|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | 第1期 [平成29年9月25日現在] |
|---------------------------|---|
| 1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2 時価の算定方法 | 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| | 第1期 [平成29年9月25日現在] |
|--|-----------------------|
| | |

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
|-----------|----------------------|
| 投資信託受益証券 | 28,109,653 |
| 親投資信託受益証券 | |
| 合計 | 28,109,653 |

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種 類 | 銘 柄 | 口数 | 評 価 額 | 備 考 |
|-----------|--------------------------------------|-------------|-------------|-----|
| 投資信託受益証券 | LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） | 403,735,108 | 431,915,818 | |
| | 投資信託受益証券 小計 | 403,735,108 | 431,915,818 | |
| 親投資信託受益証券 | マネー・マーケット・マザーファンド | 412,412 | 420,000 | |
| | 親投資信託受益証券 小計 | 412,412 | 420,000 | |
| 合計 | | | 432,335,818 | |

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

| | | 第1期 [平成29年 9月25日現在] |
|-----------------|--|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | | 15,910,930 |
| 投資信託受益証券 | | 1,316,505,910 |
| 親投資信託受益証券 | | 1,210,000 |
| 未収入金 | | 31,810,000 |
| 流動資産合計 | | 1,365,436,840 |
| 資産合計 | | 1,365,436,840 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | | 18,721,171 |
| 未払解約金 | | 12,416,229 |
| 未払受託者報酬 | | 167,834 |
| 未払委託者報酬 | | 7,686,839 |
| 未払利息 | | 23 |
| その他未払費用 | | 17,399 |
| 流動負債合計 | | 39,009,495 |
| 負債合計 | | 39,009,495 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | | 1,248,078,133 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 78,349,212 |
| （分配準備積立金） | | 79,003,982 |
| 元本等合計 | | 1,326,427,345 |
| 純資産合計 | | 1,326,427,345 |
| 負債純資産合計 | | 1,365,436,840 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第1期 自 平成29年 4月 7日 至 平成29年 9月25日 |
|---|---------------------------------------|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 53 |
| 有価証券売買等損益 | 111,182,910 |
| 営業収益合計 | 111,182,963 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 5,841 |
| 受託者報酬 | 167,834 |
| 委託者報酬 | 7,686,839 |
| その他費用 | 17,399 |
| 営業費用合計 | 7,877,913 |
| 営業利益又は営業損失() | 103,305,050 |
| 経常利益又は経常損失() | 103,305,050 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 103,305,050 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 5,585,276 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 74,757 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 74,757 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 724,148 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 724,148 |
| 分配金 | 18,721,171 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 78,349,212 |

「米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |
|-------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| | 第 1 期 [平成29年9月25日現在] |
|-----------------------------|---------------------------|
| 1 期首元本額 | 1,218,912,879円 |
| 期中追加設定元本額 | 167,714,853円 |
| 期中一部解約元本額 | 138,549,599円 |
| 2 受益権の総数 | 1,248,078,133口 |
| 3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0628円 (10,628円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 平成29年4月7日 至 平成29年9月25日)

1 分配金の計算過程

| | | |
|-------------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | B | 97,725,153円 |
| 収益調整金額 | C | |
| 分配準備積立金額 | D | |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 97,725,153円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 1,248,078,133口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 783円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | 150円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 18,721,171円 |

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

| 区 分 | 第 1 期 (自 平成29年 4月 7日 至 平成29年 9月25日) |
|-------------------------|--|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | 第 1 期 [平成29年9月25日現在] |
|---------------------------|---|
| 1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2 時価の算定方法 | 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| | 第 1 期 [平成29年9月25日現在] |
|--|---------------------------|
| | |

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
|-----------|----------------------|
| 投資信託受益証券 | 104,683,063 |
| 親投資信託受益証券 | |
| 合計 | 104,683,063 |

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種 類 | 銘 柄 | 口数 | 評 価 額 | 備 考 |
|-----------|--------------------------------------|---------------|---------------|-----|
| 投資信託受益証券 | LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） | 1,211,805,882 | 1,316,505,910 | |
| | 投資信託受益証券 小計 | 1,211,805,882 | 1,316,505,910 | |
| 親投資信託受益証券 | マネー・マーケット・マザーファンド | 1,188,139 | 1,210,000 | |
| | 親投資信託受益証券 小計 | 1,188,139 | 1,210,000 | |
| 合計 | | | 1,317,715,910 | |

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

| | [平成29年9月25日現在] |
|-------------|------------------|
| | 金額(円) |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 20,186,431 |
| 現先取引勘定 | 1,199,999,046 |
| 流動資産合計 | 1,220,185,477 |
| 資産合計 | 1,220,185,477 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 3,797,296 |
| 未払利息 | 30 |
| 流動負債合計 | 3,797,326 |
| 負債合計 | 3,797,326 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 1,194,433,075 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 21,955,076 |
| 元本等合計 | 1,216,388,151 |
| 純資産合計 | 1,216,388,151 |
| 負債純資産合計 | 1,220,185,477 |

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。 |
|-------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| | [平成29年9月25日現在] |
|--|------------------|
| 1 期首 | 平成29年4月7日 |
| 期首元本額 | 1,577,152,848円 |
| 期首からの追加設定元本額 | 245,889,925円 |
| 期首からの一部解約元本額 | 628,609,698円 |
| 元本の内訳* | |
| 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド | 300,445,958円 |
| 三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型) | 5,226,135円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型) | 8,898,354円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型) | 1,048,688円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型) | 62,265円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型) | 31,213,655円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型) | 94,134,350円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型) | 635,856円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型) | 3,078,471円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド> | 149,318,017円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型) | 89,620円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型) | 1,033,322円 |
| ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド | 2,383,760円 |
| 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型) | 212,322円 |
| PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型) | 26,506,400円 |
| PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型) | 2,272,200円 |
| PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型) | 15,211,722円 |

| | |
|---|-------------|
| PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型) | 457,302円 |
| ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型) | 358,088円 |
| ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型) | 2,100,667円 |
| ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型) | 3,836,590円 |
| ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型) | 344,406円 |
| ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド> | 5,744,532円 |
| 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型) | 9,071,898円 |
| 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型) | 2,016,707円 |
| 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型) | 1,970,066円 |
| 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型) | 43,682,881円 |
| 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型) | 551,512円 |
| 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型) | 407,171円 |
| 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド> | 78,894,404円 |
| 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型) | 1,364,852円 |
| 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型) | 600,566円 |
| 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型) | 1,647,957円 |
| 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型) | 1,979,971円 |
| 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型) | 67,305円 |
| 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド> | 980,110円 |
| 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型) | 31,208,972円 |
| 欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり) | 1,714,526円 |
| 欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし) | 1,514,133円 |
| 三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型) | 491,836円 |
| 三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型) | 98,368円 |
| PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型) | 12,561,714円 |
| PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型) | 69,931円 |
| PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型) | 158,381円 |
| PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型) | 20,660円 |
| PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型) | 40,278円 |
| PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型) | 955,887円 |
| 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型) | 1,559,264円 |
| 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型) | 924,121円 |
| ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型) | 19,658円 |
| ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型) | 19,658円 |
| ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型) | 19,658円 |
| 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型) | 491,449円 |
| 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型) | 9,828,976円 |
| PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型) | 12,234,366円 |

| | |
|---|-------------|
| PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型) | 348,598円 |
| パリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型) | 1,936,118円 |
| パリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) | 9,829円 |
| パリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型) | 9,829円 |
| パリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型) | 9,829円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型) | 9,834,580円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型) | 13,128,307円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型) | 3,730,759円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型) | 14,819,878円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型) | 3,123,514円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型) | 2,863,981円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型) | 24,184,985円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型) | 3,737,703円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型) | 4,117,720円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型) | 686,803円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型) | 961,645円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型) | 608,110円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型) | 243,113円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型) | 1,809,102円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA> | 3,720,028円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB> | 979,538円 |
| 三菱UFJ / ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型) | 8,473,583円 |
| 三菱UFJ / ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) | 8,859,081円 |
| 三菱UFJ / ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型) | 2,464,335円 |
| 三菱UFJ / ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型) | 2,065,331円 |
| ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型) | 983円 |
| ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型) | 983円 |
| 米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型) | 5,920,244円 |
| 米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型) | 9,387,547円 |
| 三菱UFJ / ビムコ トータル・リターン・ファンド2014 | 256,356円 |
| 米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型) | 3,545,187円 |
| 米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型) | 8,124,755円 |
| 米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型) | 2,990,177円 |
| 米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型) | 3,377,211円 |
| PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型) | 8,478,079円 |
| PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型) | 2,034,594円 |
| PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型) | 8,067,104円 |
| PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型) | 1,551,577円 |
| PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型) | 20,075,917円 |

| | |
|--|----------------------|
| PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型) | 1,616,484円 |
| 三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型) | 25,537,767円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型) | 25,781,668円 |
| 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型) | 3,165,280円 |
| PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型) | 128,636円 |
| PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型) | 79,540円 |
| PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型) | 1,375,824円 |
| PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型) | 1,071,396円 |
| マルチストラテジー・ファンド(ラップ向け) | 491,015円 |
| PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型) | 564,702円 |
| PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型) | 89,371円 |
| 三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型) | 983円 |
| 三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) | 983円 |
| 三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型) | 983円 |
| 三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型) | 983円 |
| 三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型) | 3,063,931円 |
| 三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型) | 6,324,266円 |
| マクロ・トータル・リターン・ファンド | 9,820円 |
| スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12 | 6,313,826円 |
| 米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジあり) | 412,412円 |
| 米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジなし) | 1,188,139円 |
| スマート・プロテクター90オープン | 981,933円 |
| 米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型) | 30,440円 |
| 米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型) | 118,814円 |
| テンブルトン新興国小型株ファンド | 49,097円 |
| N a v i o インド債券ファンド | 885,566円 |
| N a v i o マネーボールファンド | 2,059,597円 |
| 三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型) | 39,351円 |
| 三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型) | 11,293,333円 |
| マネーボールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定) | 9,992,149円 |
| MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定) | 1,061,053円 |
| ピムコ・エマーGING・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし) | 10,766,608円 |
| ピムコ・エマーGING・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり) | 21,620,196円 |
| (合計) | 1,194,433,075円 |
| 2 受益権の総数 | 1,194,433,075口 |
| 3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0184円 (10,184円) |

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | (自平成29年4月7日 至平成29年9月25日) |
|-------------------------|---|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | [平成29年9月25日現在] |
|---------------------------|---|
| 1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2 時価の算定方法 | <p>売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。</p> |

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）】

【純資産額計算書】

平成29年9月29日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 資産総額 | 317,716,253 |
| 負債総額 | 1,075,410 |
| 純資産総額（ - ） | 316,640,843 |
| 発行済口数 | 299,269,678 口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.0580 （ 1万口当たり 10,580 ） |

【米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

平成29年9月29日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 資産総額 | 1,356,869,995 |
| 負債総額 | 195,701 |
| 純資産総額（ - ） | 1,356,674,294 |
| 発行済口数 | 1,254,592,397 口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.0814 （ 1万口当たり 10,814 ） |

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年9月29日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 資産総額 | 1,235,453,378 |
| 負債総額 | 4,477 |
| 純資産総額（ - ） | 1,235,448,901 |
| 発行済口数 | 1,213,149,567 口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.0184 （ 1万口当たり 10,184 ） |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

<更新後>

平成29年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年9月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類 | 本数 (本) | 純資産総額 (百万円) |
|------------|-----------|----------------|
| 追加型株式投資信託 | 831 | 11,186,459 |
| 追加型公社債投資信託 | 16 | 1,350,611 |
| 単位型株式投資信託 | 52 | 346,536 |
| 単位型公社債投資信託 | 1 | 6,454 |
| 合計 | 900 | 12,890,060 |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | | 第32期 (平成29年3月31日現在) | |
|-------------------|------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 80,707,781 | 2 | 69,212,680 |
| 有価証券 | | 2,728,127 | | 36,210 |
| 前払費用 | | 402,267 | | 337,699 |
| 未収入金 | | 14,286 | | 35,896 |
| 未収委託者報酬 | | 11,275,577 | | 10,076,022 |
| 未収収益 | 2 | 564,923 | 2 | 659,405 |
| 繰延税金資産 | | 491,700 | | 446,374 |
| 金銭の信託 | 2 | 30,000 | 2 | 30,000 |
| その他 | | 438,012 | | 113,754 |
| 流動資産合計 | | 96,652,678 | | 80,948,042 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 846,844 | 1 | 806,798 |
| 器具備品 | 1 | 768,584 | 1 | 759,446 |
| 土地 | | 1,356,000 | | 1,356,000 |
| 有形固定資産合計 | | 2,971,428 | | 2,922,245 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 1,813,951 | | 1,844,549 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 341,815 | | 608,066 |
| その他 | | 71 | | 10 |
| 無形固定資産合計 | | 2,171,661 | | 2,468,448 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 24,223,272 | | 24,327,081 |
| 関係会社株式 | | 320,136 | | 320,136 |
| 長期差入保証金 | | 686,446 | | 654,402 |
| 前払年金費用 | | 499,178 | | 463,105 |
| 繰延税金資産 | | 786,810 | | 711,230 |
| その他 | | 51,090 | | 50,235 |
| 貸倒引当金 | | 23,600 | | 23,600 |
| 投資その他の資産合計 | | 26,543,335 | | 26,502,592 |
| 固定資産合計 | | 31,686,425 | | 31,893,286 |
| 資産合計 | | 128,339,103 | | 112,841,328 |

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | | 第32期 (平成29年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------|--------------------|------------------------|-------------------|
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 預り金 | | 199,091 | | 166,493 |
| 未払金 | | | | |
| 未払収益分配金 | | 101,046 | | 108,024 |
| 未払償還金 | | 821,178 | | 547,707 |
| 未払手数料 | 2 | 4,866,423 | 2 | 4,225,009 |
| その他未払金 | 2 | 2,521,849 | 2 | 2,355,815 |
| 未払費用 | 2 | 3,419,978 | 2 | 3,061,479 |
| 未払消費税等 | | 370,110 | | 351,670 |
| 未払法人税等 | | 947,540 | | 756,668 |
| 賞与引当金 | | 882,523 | | 843,729 |
| 役員賞与引当金 | | | | 100,680 |
| その他 | | 670,983 | | 711,633 |
| 流動負債合計 | | 14,800,725 | | 13,228,909 |
| 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | | 508,142 | | 590,154 |
| 役員退職慰労引当金 | | 166,789 | | 166,458 |
| 時効後支払損引当金 | | 257,105 | | 253,070 |
| 固定負債合計 | | 932,038 | | 1,009,684 |
| 負債合計 | | 15,732,763 | | 14,238,594 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 2,000,131 | | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 3,572,096 | | 3,572,096 |
| その他資本剰余金 | | 41,160,616 | | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計 | | 44,732,712 | | 44,732,712 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 342,589 | | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 6,998,000 | | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 57,079,782 | | 43,034,713 |
| 利益剰余金合計 | | 64,420,372 | | 50,375,303 |
| 株主資本合計 | | 111,153,216 | | 97,108,147 |

(単位：千円)

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券 評価差額金 | 1,446,576 | 1,494,586 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,546 | |
| 評価・換算差額等合計 | 1,453,123 | 1,494,586 |
| 純資産合計 | 112,606,339 | 98,602,734 |
| 負債純資産合計 | 128,339,103 | 112,841,328 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|-------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 82,096,942 | | 81,709,776 |
| 投資顧問料 | | 2,226,322 | | 2,396,020 |
| その他営業収益 | | 35,063 | | 25,763 |
| 営業収益合計 | | 84,358,328 | | 84,131,560 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 2 | 34,821,751 | 2 | 33,975,255 |
| 広告宣伝費 | | 742,632 | | 731,771 |
| 公告費 | | | | 482 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 1,642,352 | | 1,713,892 |
| 委託調査費 | | 14,530,744 | | 13,961,993 |
| 事務委託費 | | 751,410 | | 984,749 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 122,574 | | 158,915 |
| 印刷費 | | 704,639 | | 699,940 |
| 協会費 | | 51,201 | | 51,995 |
| 諸会費 | | 7,730 | | 9,887 |
| 事務機器関連費 | | 1,674,745 | | 1,611,608 |
| その他営業雑経費 | | 30,382 | | 11,925 |
| 営業費用合計 | | 55,080,164 | | 53,912,419 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 280,681 | | 331,997 |
| 給料・手当 | | 5,948,603 | | 6,496,165 |
| 賞与引当金繰入 | | 882,523 | | 843,729 |
| 役員賞与引当金繰入 | | | | 100,680 |
| 福利厚生費 | | 1,091,897 | | 1,196,210 |
| 交際費 | | 17,062 | | 14,843 |
| 旅費交通費 | | 212,578 | | 233,159 |
| 租税公課 | | 264,376 | | 422,030 |
| 不動産賃借料 | | 795,415 | | 706,571 |
| 退職給付費用 | | 341,073 | | 441,736 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 34,369 | | 48,393 |
| 固定資産減価償却費 | | 1,068,796 | | 1,030,040 |
| 諸経費 | | 426,547 | | 474,521 |
| 一般管理費合計 | | 11,363,925 | | 12,340,079 |
| 営業利益 | | 17,914,238 | | 17,879,061 |

| | 第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|--------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 235,697 | | 243,048 |
| 有価証券利息 | | 523 | | 0 |
| 受取利息 | 2 | 15,142 | 2 | 4,601 |
| 投資有価証券償還益 | | 9,315 | | 260,190 |
| 収益分配金等時効完成分 | | 71,619 | | 278,148 |
| その他 | | 17,393 | | 4,383 |
| 営業外収益合計 | | 349,691 | | 790,372 |
| 営業外費用 | | | | |
| 投資有価証券償還損 | | 152,298 | | 11,552 |
| 時効後支払損引当金繰入 | | 98,891 | | |
| 事務過誤費 | | 421 | | 218 |
| その他 | | 5,862 | | 4,357 |
| 営業外費用合計 | | 257,473 | | 16,128 |
| 経常利益 | | 18,006,455 | | 18,653,304 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 424,605 | | 259,137 |
| ゴルフ会員権売却益 | | 1,300 | | |
| 特別利益合計 | | 425,905 | | 259,137 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 52,623 | | 42,248 |
| デリバティブ解約損 | | | | 126,228 |
| 有価証券評価損 | | 67,284 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 18,539 | | 157,482 |
| 固定資産除却損 | 1 | 1,305 | 1 | 13,540 |
| 減損損失 | 3 | 42,073 | 3 | 48,575 |
| 合併関連費用 | | 829,181 | | |
| 特別損失合計 | | 1,011,007 | | 388,075 |
| 税引前当期純利益 | | 17,421,353 | | 18,524,367 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 5,796,941 | 2 | 5,658,953 |
| 法人税等調整額 | | 1,035,591 | | 103,169 |
| 法人税等合計 | | 4,761,350 | | 5,762,122 |
| 当期純利益 | | 12,660,003 | | 12,762,244 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本 剰余金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 222,096 | | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 48,527,422 | 55,868,012 | 58,090,240 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 4,107,643 | 4,107,643 | 4,107,643 |
| 当期純利益 | | | | | | | 12,660,003 | 12,660,003 | 12,660,003 |
| 合併による増加 | | 3,350,000 | 41,160,616 | 44,510,616 | | | | | 44,510,616 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 3,350,000 | 41,160,616 | 44,510,616 | | | 8,552,359 | 8,552,359 | 53,062,976 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 57,079,782 | 64,420,372 | 111,153,216 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,300,727 | | 2,300,727 | 60,390,967 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 4,107,643 |
| 当期純利益 | | | | 12,660,003 |
| 合併による増加 | 903,495 | 148,745 | 754,749 | 45,265,365 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | 1,757,645 | 155,292 | 1,602,353 | 1,602,353 |
| 当期変動額合計 | 854,150 | 6,546 | 847,604 | 52,215,371 |
| 当期末残高 | 1,446,576 | 6,546 | 1,453,123 | 112,606,339 |

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本 剰余金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 57,079,782 | 64,420,372 | 111,153,216 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 26,807,312 | 26,807,312 | 26,807,312 |
| 当期純利益 | | | | | | | 12,762,244 | 12,762,244 | 12,762,244 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 14,045,068 | 14,045,068 | 14,045,068 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 43,034,713 | 50,375,303 | 97,108,147 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,446,576 | 6,546 | 1,453,123 | 112,606,339 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 26,807,312 |
| 当期純利益 | | | | 12,762,244 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | 48,009 | 6,546 | 41,462 | 41,462 |
| 当期変動額合計 | 48,009 | 6,546 | 41,462 | 14,003,605 |
| 当期末残高 | 1,494,586 | | 1,494,586 | 98,602,734 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号)を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3)ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 467,206千円 | 539,649千円 |
| 器具備品 | 897,207千円 | 1,029,950千円 |

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 預金 | 43,128,360千円 | 47,798,472千円 |
| 未収収益 | 52,753千円 | 46,963千円 |
| 金銭の信託 | 30,000千円 | 30,000千円 |
| 未払手数料 | 2,612,168千円 | 1,993,055千円 |
| その他未払金 | 2,296,632千円 | 2,071,256千円 |
| 未払費用 | 442,340千円 | 456,748千円 |

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 建物 | 254千円 | 2,392千円 |
| 器具備品 | 1,051千円 | 7,791千円 |
| ソフトウェア | - | 3,356千円 |
| 計 | 1,305千円 | 13,540千円 |

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 支払手数料 | 15,120,269千円 | 13,862,465千円 |
| 受取利息 | 12,609千円 | 4,375千円 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,980,844千円 | 4,204,969千円 |

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------------|-----------|------|----------|
| 静岡県裾野市 | 遊休資産（不動産） | 土地 | 35,031千円 |
| 東京都千代田区（本社） | 遊休資産（美術品） | 器具備品 | 7,041千円 |

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------------|------------------|---------------|----------|
| 東京都千代田区（本社） | 自社利用ソフトウェア（遊休資産） | ソフトウェア 仮勘定 | 48,575千円 |

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 124,098 | 87,483 | - | 211,581 |
| 合計 | 124,098 | 87,483 | - | 211,581 |

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 4,107,643千円 |
| 1株当たり配当額 | 33,100円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 26,807,312千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 126,700円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月29日 |

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | - | - | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | - | - | 211,581 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 26,807,312千円 |
| 1株当たり配当額 | 126,700円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 26,595,731千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 125,700円 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月29日 |

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 第31期 （平成28年3月31日現在） | 第32期 （平成29年3月31日現在） |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 678,116千円 | 678,116千円 |
| 1年超 | 2,651,815千円 | 1,973,699千円 |
| 合計 | 3,329,932千円 | 2,651,815千円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第31期(平成28年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------|------------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 80,707,781 | 80,707,781 | - |
| (2) 有価証券 | 2,728,127 | 2,728,127 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,275,577 | 11,275,577 | - |
| (4) 投資有価証券 | 24,054,542 | 24,054,542 | - |
| 資産計 | 118,766,029 | 118,766,029 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,866,423 | 4,866,423 | - |
| 負債計 | 4,866,423 | 4,866,423 | - |
| デリバティブ取引（ ） | (3,459) | (3,459) | - |

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------|------------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 69,212,680 | 69,212,680 | - |
| (2) 有価証券 | 36,210 | 36,210 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 10,076,022 | 10,076,022 | - |
| (4) 投資有価証券 | 24,189,921 | 24,189,921 | - |
| 資産計 | 103,514,834 | 103,514,834 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,225,009 | 4,225,009 | - |
| 負債計 | 4,225,009 | 4,225,009 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 168,730 | 137,160 |
| 子会社株式 | 160,600 | 160,600 |
| 関連会社株式 | 159,536 | 159,536 |

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預金 | 80,707,781 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 11,275,577 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 2,728,127 | 9,234,321 | 9,756,778 | 5,050 |
| 合計 | 94,711,487 | 9,234,321 | 9,756,778 | 5,050 |

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 69,212,680 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 10,076,022 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 36,210 | 10,703,761 | 8,324,138 | 45,606 |
| 合計 | 79,324,912 | 10,703,761 | 8,324,138 | 45,606 |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 113,875 | 30,541 | 83,333 |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 19,085,937 | 16,697,402 | 2,388,535 |
| | 小計 | 19,199,812 | 16,727,944 | 2,471,868 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 7,582,857 | 7,969,134 | 386,277 |
| | 小計 | 7,582,857 | 7,969,134 | 386,277 |
| 合計 | | 26,782,669 | 24,697,079 | 2,085,590 |

第32期(平成29年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 17,778,798 | 15,302,336 | 2,476,461 |
| | 小計 | 17,778,798 | 15,302,336 | 2,476,461 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 6,447,333 | 6,769,569 | 322,236 |
| | 小計 | 6,447,333 | 6,769,569 | 322,236 |
| 合計 | | 24,226,131 | 22,071,906 | 2,154,225 |

3. 売却したその他有価証券

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 5,649,814 | 424,605 | 52,623 |
| 合計 | 5,649,814 | 424,605 | 52,623 |

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | 122,688 | 82,146 | 21,570 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 3,439,009 | 176,991 | 20,678 |
| 合計 | 3,561,698 | 259,137 | 42,248 |

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|----------|----------------|---------|---------|------------|-------|
| 原則的処理方法 | 株式指数先物取引 売建 | 投資有価証券 | 945,410 | - | 3,459 |
| 合計 | | | 945,410 | - | 3,459 |

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） | 第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 263,476 千円 | 2,997,931 千円 |
| 勤務費用 | 135,457 | 199,166 |
| 利息費用 | 19,818 | 22,711 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 113,714 | 40,934 |
| 退職給付の支払額 | 159,115 | 183,403 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | 653,618 |
| 合併による増加 | 2,624,579 | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,997,931 | 3,649,089 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 年金資産の期首残高 | 196,439 千円 | 2,678,827 千円 |
| 期待運用収益 | 35,926 | 47,553 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 111,449 | 7,066 |
| 事業主からの拠出額 | 210,960 | 107,823 |
| 退職給付の支払額 | 139,379 | 142,532 |
| 合併による増加 | 2,486,329 | - |
| 年金資産の期末残高 | 2,678,827 | 2,698,738 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,422,447 千円 | 3,471,120 千円 |
| 年金資産 | 2,678,827 | 2,698,738 |
| | 256,380 | 772,381 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 575,484 | 177,969 |
| 未積立退職給付債務 | 319,103 | 950,350 |
| 未認識数理計算上の差異 | 310,139 | 207,810 |
| 未認識過去勤務費用 | - | 615,490 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 8,964 | 127,049 |
| 退職給付引当金 | 508,142 | 590,154 |
| 前払年金費用 | 499,178 | 463,105 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 8,964 | 127,049 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 勤務費用 | 135,457 千円 | 199,166 千円 |
| 利息費用 | 19,818 | 22,711 |
| 期待運用収益 | 35,926 | 47,553 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,847 | 54,327 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | - | 38,127 |
| その他 | 65,395 | 28,533 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 198,592 | 295,314 |

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 債券 | 58.1 % | 62.9 % |
| 株式 | 35.5 | 33.3 |
| その他 | 6.3 | 3.7 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 0.077 ~ 0.71% | 0.061 ~ 0.90% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5 ~ 1.8% | 1.5 ~ 1.8% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 475,116 千円 | 455,165 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 238,391 | 242,551 |
| ゴルフ会員権評価損 | 295 | 295 |
| 未払事業税 | 185,473 | 124,367 |
| 賞与引当金 | 272,346 | 260,374 |
| 役員賞与引当金 | - | 11,509 |
| 役員退職慰労引当金 | 51,071 | 50,969 |
| 退職給付引当金 | 155,593 | 180,726 |
| 減価償却超過額 | 29,059 | 19,277 |
| 委託者報酬 | 204,395 | 217,902 |
| 長期差入保証金 | 6,344 | 14,803 |
| 時効後支払損引当金 | 78,725 | 77,490 |
| 連結納税適用による時価評価 | 309,675 | 236,450 |
| その他 | 69,525 | 68,614 |
| 繰延税金資産 小計 | 2,076,013 | 1,960,499 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産 合計 | 2,076,013 | 1,960,499 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収配当金 | 1,228 | - |
| 前払年金費用 | 152,848 | 141,802 |
| 連結納税適用による時価評価 | 1,516 | 1,447 |
| その他有価証券評価差額金 | 639,013 | 659,638 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,889 | - |
| その他 | 6 | 3 |
| 繰延税金負債 合計 | 797,502 | 802,893 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,278,511 | 1,157,605 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|--------------------------|------------------------|--|
| 法定実効税率 (調整) | 33.06 % | 法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を 省略しております。 |
| 評価性引当額の減少 | 6.34 | |
| 税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 | 0.59 | |
| その他 | 0.02 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負 担率 | 27.33 | |

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------------|---------|------------------|-------------|---------------------|---|-------------------------------------|---|---------------------|---|
| 親会社 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,141,513 百万円 | 銀行持株会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税 役員の兼任 | 連結納税に伴う支払 | 3,980,844 千円 | その他未払金 | 2,296,632 千円 |
| 親会社 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 51.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料 | 5,895,622 千円 223,695 千円 | 未払手数料 | 805,721 千円 |
| | | | | | | 投資の助言 役員の兼任 | 投資助言料 | 515,287 千円 | 未払費用 | 319,698 千円 |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | 被所有 直接 15.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入 | 9,224,647 千円 35,000,000 千円 | 未払手数料 現金及び預金 | 1,806,446 千円 35,000,000 千円 |
| | | | | | | | コーラブル預金に係る受取利息 | 9,263 千円 | 未収収益 | 2,372 千円 |

第32期（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------------|---------|------------------|-------------|---------------------|---|--------------------------------|--------------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| 親会社 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,141,513 百万円 | 銀行持株会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税 役員の兼任 | 連結納税に伴う支払 | 4,204,969 千円 | その他未払金 | 2,071,256 千円 |
| 親会社 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 51.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 投資助言料 | 5,983,874 千円 662,992 千円 | 未払手数料 未払費用 | 716,117 千円 352,297 千円 |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | 被所有 直接 15.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 7,878,591 千円 | 未払手数料 | 1,276,937 千円 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|--------------------|---------|-----------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-------------|-------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱ | 東京都千代田区 | 40,500百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 6,398,782千円 | 未払手数料 | 898,096千円 |

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|--------------------|---------|-----------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-------------|-------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱ | 東京都千代田区 | 40,500百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 6,532,238千円 | 未払手数料 | 933,908千円 |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1 株当たり情報)

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 532,213.85円 | 466,028.30円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 66,691.34円 | 60,318.47円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益金額 (千円) | 12,660,003 | 12,762,244 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 12,660,003 | 12,762,244 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 189,829 | 211,581 |

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

| 名称 | 資本金の額 (平成29年3月末現在) | 事業の内容 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 株式会社SBI証券 | 48,323 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| エイチ・エス証券株式会社 | 3,000 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 新大垣証券株式会社 | 175 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 高木証券株式会社 | 11,069 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 大万証券株式会社 | 300 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 楽天証券株式会社 | 7,495 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| マネックス証券株式会社 | 12,200 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 株式会社証券ジャパン | 3,000 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 松阪証券株式会社 | 100 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 40,500 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年9月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 弥永 めぐみ | 印 |
|--------------------|-------|--------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山田 信之 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年11月1日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）の平成29年4月7日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年11月1日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）の平成29年4月7日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[前へ](#)